

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	総務部 行政課	関連部課名	企画部人事課 企画部企画政策課 市民福祉部福祉課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	行政			
<p>効率的で質の高い行政サービスを提供するために、組織機構の簡素化・効率化や事務事業の再編・整理、透明性の確保、民間活力の活用、職員の育成や適正な人員配置、職場環境の改善などの取組を推進します。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民と行政が情報を共有し、相互理解を深めながら、協働によるまちづくりを展開しています。 ●継続的に行政改革が推進され、より柔軟性ある組織になっています。 ●限られた行政財産の効率的・効果的な運用により、身近で質の高い行政サービスが提供されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政運営

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
蒲郡市行政改革委員会	委員会開催回数 9回 外部評価施策数 8施策	委員会開催回数 8回 外部評価施策数 8施策	/
行政評価数	48施策	48施策	48施策
公文書の公開	請求件数 47件 公開 13件 部分公開 30件 非公開 4件	請求件数 57件 公開 13件 部分公開 41件 非公開 3件	/
指定管理者制度導入施設数	38施設	40施設	更新(選定)予定施設3施設
職員提案制度	職員提案数 93 採用提案数 15	職員提案数 104 採用提案数 15	/

2 人事管理

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
4/1異動職員数	201人	336人	-
職員研修受講者総数(うち人事課計画分)	1,458人(852人)	2,278人(1,237人)	1,016+ α 人 (1,016人)
職員1人当たりの年次有給休暇取得日数	8.5日	9.5日	-
職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	143.7時間	148.3時間	-

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
選挙投票率	目標値	衆議院70%、知事45%	市議選70%	—	—
	実績値	衆議院議員選挙58.16% 県知事選挙34.70%	市議会議員選挙56.32%		平成32年度
条例及び規則の改正(制定)本数 (内 新制定の本数)	目標値	—	—	—	—
	実績値	条例 33(11) 規則 63(6)	条例 31(9) 規則 77(10)		平成32年度
パブリックコメント件数	目標値	—	10人100件	—	—
	実績値	(5案件に対し)8人88件	(4案件に対し)7人80件		平成32年度
新定員適正化計画による翌年度4/1現在行政職目標職員数	目標値	381人	381人	384人	400人
	実績値	402人	401人		平成34年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
選挙投票率	選挙は行政に対する住民の関心度を表す数値であると考えます。
条例及び規則の改正(制定)本数	市民ニーズへ対応する手段の一つとして条例(規則)の制定があると考えます。
パブリックコメント件数	各施策に対する住民の関心度を表す数値であると考えます。
4/1現在行政職職員数	各年度当初における行政職職員(消防、保育、業務、医療職を除いた職員)数

◆指標の分析

<p>市議選(H27)の投票率は、前回(H23)市議選61.98%を下回った。立候補者の数にも左右されるが、法改正による選挙年齢の引き下げもあり、今回は投票率のアップを狙っていく。</p> <p>例規整備については、条例数は27年度は26年度よりも2本減少したが、行政不服審査法による条例、規則等の整理が多岐にわたり、特に規則の改正数は前年度を上回った。</p> <p>パブリックコメント制度は、同制度が定着し、開始当初の頃と比較すると、意見の提出者数や件数が増加している。</p> <p>行政職職員数は、平成27年度に定員適正化計画の改訂を行い、将来における年齢別職員分布において偏在が発生しないように考慮した計画的な採用を実施して、現状の維持を図りつつ、権限委譲に対応すべく若干の増員を行っていく。</p>

◆今後の方針

<p>施策の課題</p>	<p>①市議選をはじめとする選挙の投票率が、前回の同じ選挙と比較して下がっている。</p> <p>②改正行政不服審査法が施行されたが、職員の行政不服審査制度の理解が十分ではない。</p> <p>③財源及び組織運営上、多様化、複雑化する市民ニーズに対し、限られた予算の範囲内でどこまで対応すべきか。</p> <p>④行政評価は、平成24年度から事務事業評価にかえて施策評価を実施してきたが、4年度経過したため、手法を見直すべき時期に来ている。</p> <p>⑤職員の大量削減は実現したが、国や県からの権限移譲による事業の増加に対応するための職員補充が困難になっており、また、採用抑制による年齢構成の偏り等の問題がある。</p>
--------------	--

<p>今後の施策展開</p>	<p>①選挙の投票率が上がるように、小中学校等の児童・生徒に対する出前講座等の啓発活動に力を入れて、次回選挙の投票率アップを狙っていく。</p> <p>②行政不服審査制度については、各窓口において同制度に係る対応がスムーズに行えるよう説明会を開催し、制度の理解を進めていく。</p> <p>③パブリックコメント等を利用して市民ニーズの把握をしていくが、ニーズの全てに対応することは困難であるため、優先順位を明らかにしていく。</p> <p>④耐震化工事終了後、来庁者アンケートを取るなど意識調査をすることにより、評価シートに定性的評価を取り入れていく。また、評価シートの様式の見直しを進めていく。</p> <p>⑤行政サービスの低下を招かないために現在職員数の維持に努める。また、採用に当たっては、職員年齢構成の偏りを再度創出しないよう平準化していく。</p>
----------------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	<p>「請求されたら公開する。」ではなく、市が保有している情報は、積極的に公開していくことで市民に対する説明責任を果たしていく。</p> <p>多様化、複雑化する市民ニーズを的確に把握し、実現の可否及び適当な優先順位を判断していかなければならない。行政だけでは、すべての市民ニーズの実現は不可能であるため、協働又は民間で実現の可能性を探る。</p> <p>職員の質及び能力の向上を図ることで、職員一人ひとりの処理能力及び判断能力を高め、効率的で質の高い行政サービスの提供につなげる。</p>

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>少子高齢化や生産年齢人口の減少により、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、透明性を確保し、説明責任が果たせるようにしていきたい。また、新たな事業も増えてきており、適正な人員配置に心がける必要がある。</p> <p>選挙投票率については、報道等により国政選挙に市民の関心が向けられている傾向があるが、身近な選挙での投票率の向上に取り組んでいく必要がある。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
6-8	人事課	14	職員人事給与管理事務事業	23,759	26,222	3.32	A	イ	—	×
6-8	人事課	15	職員採用事務事業	774	3,588	0.52	A	イ	—	×
6-8	人事課	16	職員勤務評定等事務事業	191	1,697	0.20	B	イ	—	×
6-8	人事課	19	職員福利厚生(任意)事務事業	5,221	2,178	0.31	B	オ	—	×
6-8	人事課	20	職員研修事務事業	4,881	5,465	0.78	A	イ	—	×
6-8	企画政策課	37	権限移譲事務事業	0	1,041	0.12	B	ア	1-1	×
6-8	企画政策課	38	行政組織及び職員定数管理事業	0	1,414	0.17	B	イ	1-1	×
6-8	行政課	51	情報公開及び個人情報保護推進 事業	549	3,963	0.65	B	カ	—	×
6-8	行政課	58	行政改革推進事業	180	2,333	0.35	B	カ	1-1	×
6-8	行政課	59	事務事業評価事業	1	1,353	0.20	B	イ	1-1	×
6-8	行政課	60	職員提案制度事業	125	1,353	0.20	B	イ	—	×
6-8	福祉課	134	勤労福祉会館管理運営事業	23,853	2,171	0.25	B	カ	—	×